

財 務 諸 表 等

平成30年度

(第8期事業年度)

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月 31日

地方独立行政法人筑後市立病院

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記事項	7
附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（第 85「特定施設である償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額含む。）並びに減損損失の明細	11
(2) たな卸資産の明細	12
(3) 有価証券の明細	13
(4) 長期借入金の明細	14
(5) 移行前地方債償還債務の明細	15
(6) 引当金の明細	16
(7) 資本金及び資本剰余金の明細	17
(8) 積立金等の明細	18
(9) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細	19
(10) 地方公共団体等からの財源措置の明細	20
(11) 役員及び職員の給与の明細	21
(12) 開示すべきセグメント情報	22
(13) 医業費用及び一般管理費の明細	23
(14) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	25
添付資料	
決算報告書	
事業報告書	
監査報告	

貸借対照表

(平成31年3月31日)

【地方独立行政法人筑後市立病院】

(単位:円)

科 目	金 額		
資 産 の 部			
I 固定資産			
1有形固定資産			
土地		357,538,000	
建物	4,234,053,400		
建物減価償却累計額	▲ 1,069,595,186	3,164,458,214	
構築物	164,048,556		
構築物減価償却累計額	▲ 57,334,389	106,714,167	
器械備品	56,222,566		
器械備品減価償却累計額	▲ 33,838,500	22,384,066	
車両	5,627,905		
車両減価償却累計額	▲ 4,432,509	1,195,396	
医療用器械備品	1,509,792,194		
医療用器械備品減価償却累計額	▲ 1,220,821,036	288,971,158	
リース資産	54,072,000		
リース資産減価償却累計額	▲ 16,418,640	37,653,360	
有形固定資産合計		3,978,914,361	
2無形固定資産			
ソフトウェア		7,009,916	
電話加入権		803,760	
無形固定資産合計		7,813,676	
3投資その他の資産			
長期前払費用		1,142,052	
投資有価証券		700,000,000	
		701,142,052	
固定資産合計			4,687,870,089
II 流動資産			
現金及び預金		2,444,711,236	
医業未収金	620,638,624		
貸倒引当金	▲ 2,972,000	617,666,624	
未収入金		2,460,151	
たな卸資産			
医薬品	31,974,709		
診療材料	1,115,013		
給食材料	2,248,817		
燃料	684,503		
その他貯蔵品	601,360	36,624,402	
前払金		423,860	
前払費用		220,604	
流動資産合計			3,102,106,877
資産合計			7,789,976,966

(単位:円)

科 目	金 額		
負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費負担金	268,776,716		
資産見返補助金等	794,341,057		
資産見返寄付金	483,333	1,063,601,106	
移行前地方債償還債務		2,245,483,619	
長期借入金		385,007,740	
引当金			
退職給付引当金		721,822,000	
長期リース債務		29,620,728	
固定負債合計			4,445,535,193
II 流動負債			
一年以内返済予定移行前地方債償還債務		246,649,119	
一年以内返済予定長期借入金		101,784,625	
未払金		341,525,000	
短期リース債務		9,813,312	
未払費用		1,517,040	
引当金			
賞与引当金		89,670,335	
診療報酬自主返還引当金		66,468,727	
その他流動負債		6,097,822	
流動負債合計			863,525,980
負債合計			5,309,061,173
純資産の部			
I 資本金			
設立団体出資金		295,178,050	
資本金合計			295,178,050
II 資本剰余金			
資本剰余金		782,244,552	
資本剰余金合計			782,244,552
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		1,358,600,791	
建設改良積立金		310,933,298	
当期未処理損失		266,040,898	
(うち当期総損失)		(266,040,898)	
利益剰余金合計			1,403,493,191
純資産合計			2,480,915,793
負債純資産合計			7,789,976,966

損益計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

【地方独立行政法人筑後市立病院】

(単位:円)

科 目	金 額		
営業収益			
医業収益			
入院収益	2,761,832,375		
外来収益	1,054,167,642		
その他医業収益	125,747,808		
介護保険事業収益	4,958,818	3,946,706,643	
運営費負担金収益		133,550,000	
補助金等収益		8,038,420	
資産見返運営費負担金戻入		152,540,103	
資産見返補助金等戻入		46,695,376	
資産見返寄付金等戻入		200,000	
営業収益合計			4,287,730,542
営業費用			
医業費用			
給与費	2,653,991,764		
材料費	706,355,759		
経費	544,640,517		
減価償却費	288,416,816		
資産減耗費	816,891		
研究研修費	15,443,809	4,209,665,556	
一般管理費			
給与費	127,945,282		
経費	17,405,137		
減価償却費	4,309,315		
研究研修費	691,535	150,351,269	
営業費用合計			4,360,016,825
営業損失			72,286,283
営業外収益			
財務収益			
受取利息	5,594,034	5,594,034	
運営費負担金収益		38,067,000	
患者外給食収益		194,703	
補助金等収益		3,624,000	
資産見返補助金等戻入		1,686,791	
雑収益		108,875	
その他営業外収益		31,610,584	
営業外収益合計			80,885,987
営業外費用			
財務費用			
移行前地方債利息	55,222,480		
長期借入金利息	2,504,530	57,727,010	
患者外給食材料費		324,782	
減価償却費		1,717,611	
雑損失		123,693,728	
その他営業外費用		36,424,758	
営業外費用合計			219,887,889
経常損失			211,288,185
臨時利益			
資産見返補助金等戻入		36	
その他臨時利益		4,518,547	4,518,583
臨時損失			
固定資産除却損		116,438	
診療報酬自主返還引当金繰入額		58,154,858	
その他臨時損失		1,000,000	59,271,296
当期純損失			266,040,898
当期総損失			266,040,898

キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

【地方独立行政法人筑後市立病院】

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
材料の購入による支出		▲ 708,195,192
人件費支出		▲ 2,712,978,523
医業収入		4,009,132,867
運営費負担金収入		171,617,000
補助金等収入		10,117,420
その他		▲ 694,061,477
	小計	75,632,095
利息の受取額		5,594,034
利息の支払額		▲ 57,727,010
業務活動によるキャッシュ・フロー		23,499,119
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		▲ 1,500,000,000
定期預金の払戻による収入		2,000,000,000
有形固定資産の取得による支出		▲ 129,444,562
無形固定資産の取得による支出		▲ 1,190,000
投資有価証券の取得による支出		▲ 700,000,000
運営費負担金収入		213,193,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		▲ 117,441,562
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金による収入		80,000,000
長期借入金の返済による支出		▲ 104,210,060
移行前地方債償還債務の償還による支出		▲ 241,631,312
リース債務の返済による支出		▲ 9,813,312
財務活動によるキャッシュ・フロー		▲ 275,654,684
IV 資金減少額		▲ 369,597,127
V 資金期首残高		1,314,308,363
VI 資金期末残高		944,711,236

利益の処分に関する書類

(令和元年6月18日)

【地方独立行政法人筑後市立病院】

(単位:円)

科 目	金 額
I 当期末処理損失	266,040,898
当期総損失	266,040,898
II 損失処理額	266,040,898
建設改良積立金取崩額	266,040,898
III 積立金振替額	1,403,493,191
前中期目標期間繰越積立金	1,358,600,791
建設改良積立金	44,892,400
IV 利益処分類	
積立金	1,403,493,191

行政サービス実施コスト計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

【地方独立行政法人筑後市立病院】

(単位:円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
医業費用	4,209,665,556		
一般管理費	150,351,269		
営業外費用	219,887,889		
臨時損失	59,271,296	4,639,176,010	
(2) (控除) 自己収入等			
医業収益	▲ 3,946,706,643		
その他営業収益	▲ 200,000		
営業外収益	▲ 37,508,196		
臨時利益	▲ 4,518,547	▲ 3,988,933,386	
業務費用合計 (うち減価償却充当補助金相当額)			650,242,624 (200,922,306)
II 引当外退職給付増加見積額			▲ 33,952,000
III 機会費用			
地方公共団体出資等の機会費用	-		-
IV 行政サービス実施コスト			616,290,624

注記事項

I 重要な会計方針

1. 当事業年度より、『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注解』（平成30年3月30日総務省告示第125号改訂）及び『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A【公営企業型版】（総務省自治行政局 総務省自治財政局 日本公認会計士協会 平成30年5月改訂）を適用しております。

2. 運営費負担金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

移行前地方債及び長期借入金の元金利息償還金に要する経費については費用進行基準を採用しております。

3. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	6～39年
構築物	4～40年
器械備品	4～20年
医療用器械備品	2～19年
車両	4～5年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

職員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第87により引当対象外とされた出向職員に関して、会計基準第36に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 役員退職引当金の計上基準

役員の退職金に支出に備えるため、「役員退職手当規程」に基づく期末要支給額を計上しております。

ただし当事業年度末において該当する役員はおりません。

6. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、過去の貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。

7. 賞与引当金の計上基準

職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

8. 診療報酬自主返還引当金の計上基準

当事業年度に実施された「厚生労働省並びに九州厚生局及び福岡による社会保険医療担当者の特定共同指導」に基づく診療報酬の自主返還に備えるため、返還見込額を計上しております。

9. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的有価証券

償却原価法(定額法)により評価しております。

10. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|------------|-------------------------|
| (1) 医薬品 | 最終仕入原価法に基づく低価法によっております。 |
| (2) 診療材料 | 最終仕入原価法によっております。 |
| (3) 給食材料 | 同上 |
| (4) 燃料 | 同上 |
| (5) その他貯蔵品 | 同上 |

11. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

令和元年5月29日付け事務連絡「地方独立行政法人における行政サービス実施コスト計算書等の機会費用算定の取扱いについて(留意事項)」(総務省自治行政局、自治財政局)および平成28年4月25日付け事務連絡「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて(留意事項)」(総務省自治行政局、自治財政局)に基づき、0%で計算しております。

12. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

II 貸借対照表関係

引当外退職給付見積額 0円

III キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	2,444,711,236円
うち定期預金	1,500,000,000円
(差引) 資金期末残高	944,711,236円

2. 重要な非資金取引

該当ありません。

IV 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。

当該制度では、給料と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職

給付費用を計算しております。

確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	707,910,000 円
退職給付費用	97,612,332 円
退職給付の支払額	<u>▲83,700,332 円</u>
期末における退職給付引当金	<u>721,822,000 円</u>

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	97,612,332 円
----------------	--------------

V オペレーティング・リース取引関係

該当ありません。

VI 金融商品の状況に関する事項

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、預金、国債、地方債及び政府保証債に限定し、また、資金調達については、設立団体である筑後市からの借入れにより実施しております。

資金運用にあたっては当法人が運用する地方独立行政法人法第 43 条の規定に基づき、預金及び地方債のみを保有しております。

長期借入金及び移行前地方債償還債務の用途は病院の整備資金であり、総務大臣の事前起債同意及び事前起債許可に基づいて借入を実施しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券	700,000,000	712,497,400	(12,497,400)
(2) 現金及び預金	2,444,711,236	2,444,711,236	—
(3) 医業未収金	620,638,624		—
貸倒引当金 (*1)	▲2,972,000		—
	617,666,624	617,666,624	—
(4) 未収入金	2,460,151	2,460,151	—
資産計	3,764,838,011	3,777,335,411	(12,497,400)
(5) 長期借入金 (*2)	486,792,365	515,303,794	(28,511,429)
(6) 移行前地方債償還債務 (*3)	2,492,132,738	2,753,125,945	(260,993,207)
(7) 未払金	341,525,000	341,525,000	—
負債計	3,320,450,103	3,609,954,739	(289,504,636)

(※1) 医業未収金に過去の貸倒実績により見積もった貸倒引当金を控除しております。

(※2) 一年以内返済予定長期借入金を含んでおります。

(※3) 一年以内返済予定移行前地方債償還債務を含んでおります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 投資有価証券

このうち地方債等の債券の時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(2) 現金及び預金 (3) 医業未収金、並びに (4) 未収入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(5) 長期借入金 (6) 移行前地方債償還債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

(7) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

VII 重要な債務負担行為

該当ありません。

VIII 重要な後発事象

該当ありません。

財 務 諸 表

(附 属 明 細 書)

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(第85「特定施設である償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減価損失累計額		差引当期末残高	適要		
					当期償却額		当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	4,210,952,400	23,101,000	-	4,234,053,400	1,069,595,186	147,699,049	-	-	-	3,164,458,214	
	構築物	159,828,556	4,220,000	-	164,048,556	57,334,389	5,763,139	-	-	-	106,714,167	
	器械備品	53,172,877	3,049,689	-	56,222,566	33,838,500	7,714,009	-	-	-	22,384,066	
	車両	5,627,905	-	-	5,627,905	4,432,509	494,645	-	-	-	1,195,396	
	医療用器械備品	1,444,460,166	79,681,933	14,349,905	1,509,792,194	1,220,821,036	119,787,872	-	-	-	288,971,158	(注1)
	リース資産	22,668,000	31,404,000	-	54,072,000	16,418,640	8,735,520	-	-	-	37,653,360	
	計	5,896,709,904	141,456,622	14,349,905	6,023,816,621	2,402,440,260	290,194,234	-	-	-	3,621,376,361	
非償却資産	土地	357,538,000	-	-	357,538,000	-	-	-	-	-	357,538,000	
	計	357,538,000	-	-	357,538,000	-	-	-	-	-	357,538,000	
有形固定資産合計	土地	357,538,000	-	-	357,538,000	-	-	-	-	-	357,538,000	
	建物	4,210,952,400	23,101,000	-	4,234,053,400	1,069,595,186	147,699,049	-	-	-	3,164,458,214	
	構築物	159,828,556	4,220,000	-	164,048,556	57,334,389	5,763,139	-	-	-	106,714,167	
	器械備品	53,172,877	3,049,689	-	56,222,566	33,838,500	7,714,009	-	-	-	22,384,066	
	車両	5,627,905	-	-	5,627,905	4,432,509	494,645	-	-	-	1,195,396	
	医療用器械備品	1,444,460,166	79,681,933	14,349,905	1,509,792,194	1,220,821,036	119,787,872	-	-	-	288,971,158	(注1)
	リース資産	22,668,000	31,404,000	-	54,072,000	16,418,640	8,735,520	-	-	-	37,653,360	
	計	6,254,247,904	141,456,622	14,349,905	6,381,354,621	2,402,440,260	290,194,234	-	-	-	3,978,914,361	
無形固定資産	ソフトウェア	225,686,080	1,190,000	-	226,876,080	219,866,164	4,249,508	-	-	-	7,009,916	
	電話加入権	803,760	-	-	803,760	-	-	-	-	-	803,760	
	計	226,489,840	1,190,000	-	227,679,840	219,866,164	4,249,508	-	-	-	7,813,676	
投資その他の資産	長期前払費用	1,482,618	-	340,566	1,142,052	-	-	-	-	-	1,142,052	
	投資有価証券	-	700,000,000	-	700,000,000	-	-	-	-	-	700,000,000	(注2)
	計	1,482,618	700,000,000	340,566	701,142,052	-	-	-	-	-	701,142,052	

(注1) 医療用器械備品の当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

FPD搭載乳房X線撮影装置システム(20,000,000円)

関節鏡HDシステム(17,000,000円)

コンステレーションビジョンシステム(12,000,000円)

(注2) 投資有価証券の当期増加額は次のとおりです。

第27回川崎市20年公募公債(200,000,000円)

愛知県平成30年度第2回公募公債(200,000,000円)

20年第73回 地方公共団体金融機構債券(200,000,000円)

20年第73回 地方公共団体金融機構債券(100,000,000円)

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	18,974,641	430,428,126	-	416,611,167	816,891	31,974,709	(注1)
診療材料	1,087,383	244,946,028	-	244,918,398	-	1,115,013	
給食材料	2,092,732	41,223,367	-	41,067,282	-	2,248,817	
燃料	1,537,649	17,945,533	-	18,798,679	-	684,503	
その他貯蔵品	488,013	13,288,771	-	13,175,424	-	601,360	
計	24,180,418	747,831,825	-	734,570,950	816,891	36,624,402	

(注1) 当期減少額のうちには、期限切れによる廃棄もしくは滅失した資産を記載しております。

(3) 有価証券の明細

①投資その他の資産として計上された有価証券

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	第27回川崎市20年公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	愛知県平成30年度第2回公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	20年第73回 地方公共団体金融機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	20年第73回 地方公共団体金融機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	計	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-	
貸借対照表計上額合計		700,000,000	700,000,000	700,000,000	-	

(4) 長期借入金の明細

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率	返済期限	摘要
	円	円	円	円			
筑後市(地方公共団体金融機構)	21,714,960	-	21,714,960	-	0.20%	平成31年3月20日	
筑後市(地方公共団体金融機構)	76,700,000	-	-	76,700,000	1.40%	令和26年3月20日	
筑後市(地方公共団体金融機構)	97,500,000	-	-	97,500,000	1.30%	令和26年9月20日	
筑後市(地方公共団体金融機構)	50,049,987	-	25,012,484	25,037,503	0.10%	令和2年3月20日	
筑後市(地方公共団体金融機構)	75,037,478	-	24,987,491	50,049,987	0.10%	令和3年3月20日	
筑後市(地方公共団体金融機構)	130,000,000	-	32,495,125	97,504,875	0.01%	令和4年3月20日	
筑後市(地方公共団体金融機構)	60,000,000	-	-	60,000,000	0.01%	令和5年3月20日	
筑後市(地方公共団体金融機構)	-	80,000,000	-	80,000,000	0.01%	令和6年3月20日	
計	511,002,425	80,000,000	104,210,060	486,792,365			

(5) 移行前地方債償還債務の明細

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率	償還期限	摘要
	円		円	円			
資金運用部第8002号	71,127,136	-	7,052,945	64,074,191	2.80%	令和9年3月1日	
資金運用部第9004号	349,043,809	-	31,715,499	317,328,310	2.10%	令和10年3月1日	
資金運用部第10001号	870,675,504	-	71,146,448	799,529,056	2.10%	令和11年3月1日	
公営企業金融公庫H11-070-0011-0	1,442,917,601	-	131,716,420	1,311,201,181	2.00%	令和10年3月20日	
計	2,733,764,050	-	241,631,312	2,492,132,738			

(6) 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	707,910,000	97,612,332	83,700,332	-	721,822,000	
役員退職引当金	34,750,120	-	34,366,120	384,000	-	(注1)
賞与引当金	91,861,044	89,670,335	91,861,044	-	89,670,335	
診療報酬自主返還引当金	-	66,468,727	-	-	66,468,727	
貸倒引当金	4,751,000	2,972,000	1,636,453	3,114,547	2,972,000	(注2)
計	839,272,164	256,723,394	211,563,949	3,498,547	880,933,062	

(注1) 役員退職引当金の当期減少額のその他には、見積額と支給額との差額を記載しております。

(注2) 貸倒引当金の当期減少額のその他には、洗替えによる戻入額を記載しております。

(7) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	設立団体出資金	295,178,050	-	-	295,178,050	
	計	295,178,050	-	-	295,178,050	
資本剰余金	無償譲与	563,754,922	-	-	563,754,922	
	目的積立金	218,489,630	-	-	218,489,630	
	計	782,244,552	-	-	782,244,552	

(8)積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(8)－1 積立金及び目的積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
建設改良積立金	282,859,200	28,074,098	-	310,933,298	(注1)
前中期目標期間繰越積立金	1,358,600,791	-	-	1,358,600,791	

(注1)当期増加額は、平成29年度の利益処分によるものです。

(8)－2 目的積立金の取崩しの明細

該当ありません。

(9) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

①運営費負担金債務

(単位:円)

負担年度	期首残高	負担金当期交付額	当期振替額				期末残高	摘要
			運営費負担金収益	資産見返運営費 負担金	資本剰余金	小計		
平成30年度	-	384,810,000	171,617,000	213,193,000	-	384,810,000	-	
合計	-	384,810,000	171,617,000	213,193,000	-	384,810,000	-	

②運営費負担金収益

(単位:円)

業務等区分	30年度負担分	合計
期間進行基準	133,550,000	133,550,000
費用進行基準	38,067,000	38,067,000
合計	171,617,000	171,617,000

(10) 地方公共団体等からの財源措置の明細

①補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預かり補助金等	収益計上	
平成30年度臨床研修費補助金	919,000	-	-	-	-	919,000	
平成30年度感染症指定医療機関運営費補助金	1,652,000	-	-	-	-	1,652,000	
平成30年度病院群輪番制補助金	5,185,920	-	-	-	-	5,185,920	
平成30年度在宅当番医手当	87,500	-	-	-	-	87,500	
平成30年度福岡県感染症外来協力医療機関設備整備費補助金	194,000	-	-	-	-	194,000	
平成30年度 事業所内保育施設設備運営等支援助成金	3,624,000	-	-	-	-	3,624,000	
合計	11,662,420	-	-	-	-	11,662,420	

(11) 役員及び職員の給与の明細

区分	報酬又は給与		退職給与	
	支給額	支給人数	支給額	支給人数
役員	円 44,646,350	人 3	円 34,366,120	人 1
	(2,760,000)	(5)	(-)	(-)
職員	1,719,324,345	301	83,700,332	13
	(547,431,750)	(245)	(-)	(-)
合計	1,763,970,695	304	118,066,452	14
	(550,191,750)	(250)	(-)	(-)

(注1) 支給額及び支給人数

非常勤役員及び準職員については、外数として()内に記載しております。
また、支給人数については平均支給人数で記載しております。

(注2) 役員報酬基準及び職員給与基準の概要

役員報酬については、「地方独立行政法人筑後市立病院役員報酬等規程」に基づき支給しております。

職員については、「地方独立行政法人筑後市立病院職員給与規程」

「地方独立行政法人筑後市立病院職員特殊勤務手当規程」及び

「地方独立行政法人筑後市立病院職員期末手当及び勤勉手当に関する規程」に基づき支給しております。

(注3) 法定福利費・退職給付引当金繰入額・役員退職引当金繰入額・賞与引当金繰入額

上記の明細には法定福利費・退職給付引当金繰入額・役員退職引当金繰入額・賞与引当金繰入額は含んでおりません。

(12) 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

	病院事業	附帯事業(注)	計
事業収益	4,356,843,331	11,773,198	4,368,616,529
事業費用	4,568,317,266	11,587,448	4,579,904,714
事業損益	△ 211,473,935	185,750	△ 211,288,185
総資産	7,766,812,522	23,164,444	7,789,976,966

(注)筑後市病児一時預り事業

(13) 医業費用及び一般管理費の明細

(単位:円)

科 目		金 額	
医業費用			
給与費			
	給料	1,009,934,466	
	手当	585,166,025	
	賃金	312,067,130	
	法定福利費	352,866,686	
	退職給付引当金繰入額	92,781,332	
	賞与引当金繰入額	84,371,920	
	出張医報酬費	216,804,205	2,653,991,764
材料費			
	薬品費	416,611,167	
	診療材料費	244,918,398	
	給食材料費	41,067,282	
	医療消耗備品費	3,758,912	706,355,759
経費			
	厚生福利費	16,705,494	
	旅費交通費	765,738	
	職員被服費	1,415,565	
	消耗品費	24,179,962	
	消耗備品費	3,419,182	
	光熱水費	61,211,770	
	燃料費	18,798,679	
	食料費	37,618	
	印刷製本費	1,106,280	
	修繕費	20,453,215	
	保険料	6,724,396	
	賃借料	35,105,416	
	通信運搬費	5,532,592	
	委託料	334,055,584	
	諸会費	5,059,344	
	雑費	2,294,293	
	交際費	2,309,376	
	手数料	2,494,013	
	医業貸倒引当金繰入額	2,972,000	544,640,517
減価償却費			
	建物減価償却費	146,098,906	
	構築物減価償却費	5,645,671	
	器械備品減価償却費	7,547,094	
	車両減価償却費	494,645	
	医療用器械備品減価償却費	119,787,872	
	リース資産減価償却費	4,593,120	
	ソフトウェア減価償却費	4,249,508	288,416,816
資産減耗費			
	たな卸資産減耗費	816,891	816,891
研究研修費			
	謝金	457,429	
	図書費	3,609,361	
	旅費	8,090,022	
	研究雑費	3,286,997	15,443,809
	医業費用合計		4,209,665,556

(単位:円)

科 目		金 額	
一般管理費			
給与費			
給料	55,210,156		
手当	21,799,004		
賃金	18,560,415		
報酬	2,760,000		
法定福利費	19,486,292		
退職給付引当金繰入額	4,831,000		
賞与引当金繰入額	5,298,415		127,945,282
経費			
厚生福利費	758,094		
旅費交通費	13,335		
職員被服費	20,550		
消耗品費	368,351		
消耗備品費	674,304		
食料費	5,333		
印刷製本費	1,230,000		
賃借料	58,800		
委託料	12,873,469		
雑費	364,357		
交際費	16,668		
手数料	1,021,876		17,405,137
減価償却費			
器械備品減価償却費	166,915		
リース資産減価償却費	4,142,400		4,309,315
研究研修費			
図書費	102,700		
旅費	317,164		
研究雑費	271,671		691,535
一般管理費合計			150,351,269

(14) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(現金及び預金の内訳)

(単位:円)

区分	期末残高	備考
現金	1,963,913	
普通預金	942,747,323	
定期預金	1,500,000,000	
合計	2,444,711,236	

(医業未収金の内訳)

(単位:円)

区分	期末残高	備考
入院未収金	459,546,395	
外来未収金	153,705,188	
その他	7,387,041	
合計	620,638,624	

(未払金の内訳)

(単位:円)

区分	期末残高	備考
給与費	173,058,364	
材料費	60,957,847	
固定資産購入費	14,336,460	
経費その他	93,172,329	
合計	341,525,000	

決算報告書

平成30年度決算報告書

【地方独立行政法人筑後市立病院】

(単位:円)

区分	当初予算額	決算額	差額 (決算額-当初予算額)	備考
収入				
営業収益	4,808,456,000	4,088,295,063	▲ 720,160,937	
医業収益	4,666,156,000	3,946,706,643	▲ 719,449,357	
運営費負担金収益	133,548,000	133,550,000	2,000	
その他営業収益	8,752,000	8,038,420	▲ 713,580	
営業外収益	84,812,000	79,199,196	▲ 5,612,804	
運営費負担金収益	38,069,000	38,067,000	▲ 2,000	
その他営業外収益	46,743,000	41,132,196	▲ 5,610,804	
資本収益	278,000,000	293,193,000	15,193,000	
運営費負担金収益	178,000,000	213,193,000	35,193,000	
長期借入金	100,000,000	80,000,000	▲ 20,000,000	
その他の資本収入	-	-	-	
その他の収入	300,000	4,518,547	4,218,547	
計	5,171,568,000	4,465,205,806	▲ 706,362,194	
支出				
営業費用	4,506,052,000	4,086,146,632	▲ 419,905,368	
医業費用	4,338,727,000	3,945,051,935	▲ 393,675,065	
給与費	2,888,466,000	2,681,583,850	▲ 206,882,150	
材料費	800,889,000	706,355,759	▲ 94,533,241	
経費	620,433,000	541,668,517	▲ 78,764,483	
研究研修費	8,939,000	15,443,809	6,504,809	
一般管理費	167,325,000	141,094,697	▲ 26,230,303	
営業外費用	260,965,000	218,170,278	▲ 42,794,722	
資本支出	549,609,000	457,083,994	▲ 92,525,006	
建設改良費	203,766,000	111,242,622	▲ 92,523,378	
償還金	345,843,000	345,841,372	▲ 1,628	
その他の資本支出	-	-	-	
その他の支出	1,000	1,000,000	999,000	
計	5,316,627,000	4,762,400,904	▲ 554,226,096	
単年度資金収支(収入-支出)	▲ 145,059,000	▲ 297,195,098	▲ 152,136,098	

(注) 損益計算書において計上されている現金収支を伴わない収益及び費用は上記決算額に含んでおりません。

平成30年度 事業報告書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月 31日

地方独立行政法人 筑後市立病院

目 次

「地方独立行政法人 筑後市立病院の概要」

1. 現況	1
①法人名	
②本部の所在地	
③役員の状況	
④設置・運営する病院	
⑤職員数	
2. 筑後市立病院の基本的な目標等	1
基本理念、基本方針	

「全体的な状況」

1. 法人の総括と課題	3
2. 大項目ごとの特記事項	
(1) 市民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する取組み	4
(2) 業務運営の改善及び効率化に関する目標の達成に関する取組み	5
(3) 財務内容の改善に関する目標の達成に関する取組み	5

「項目別の状況」

第1 市民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

1. 医療サービスの向上	
(1) 救急医療体制の充実	7
(2) 患者と一体なったチーム医療の実践	7
(3) 診療機能の整備	8
(4) 地域医療機関との連携	8
(5) 小児医療・母子医療の取組み	9
(6) 保健機関との連携	9
(7) 地域包括ケアシステムの構築への参画	10
(8) 災害時における医療協力	10
2. 医療機能提供体制の整備	
(1) 医療スタッフの確保	11
(2) 高度医療機器の計画的な更新・整備	12
3. 患者サービスの向上	
(1) 患者満足度の向上	12
(2) 患者の利便性及び院内環境の向上	13
(3) 職員の接遇向上	13

4. 信頼性の確保	
(1) 病院機能評価の更新	14
(2) 医療安全対策の徹底	14
(3) 法令・行動規範の遵守（コンプライアンス）	15
(4) 市民への情報提供	16
第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとる措置	
1. 法人としての運営管理体制の確立	
(1) 効率的・効果的な運営管理体制の構築	17
(2) 新たな人事制度の運用	17
(3) 計画的な研修体系の整備	18
第3 財務内容の改善に関する目標を達成するためとるべき措置	
1. 安定した経営基盤の構築	
(1) 収益の確保と費用の節減	19
(2) 役割と責任、負担の明確化	20
(3) 将来の設備投資に向けた財源の確保	20
第4 予算、収支計画及び資金計画	
1. 予算	21
2. 収支計画	22
3. 資金計画	23
第5 短期借入金の限度額	24
第6 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画	24
第7 剰余金の使途	24
第8 その他	
1. 施設及び設備に関する実績	24
2. その他法人の業務運営に関し必要な事項	
(1) 医療情報の提供	24

「地方独立行政法人 筑後市立病院の概要」

1. 現況

①法人名 地方独立行政法人筑後市立病院

②本部の所在地 筑後市大字和泉917-1

③役員状況

(平成31年3月31日現在)

役職名	氏名	備考
理事長	吉田 正	院長
副理事長	大内田 昌直	副院長
理事	関屋 京子	看護部長
理事	石内 孔治	
理事	室園 健一	
理事	平田 輝昭	
監事	鳥巢 啓一	
監事	馬場 範夫	

④設置・運営する病院 別表のとおり

⑤職員数(平成31年4月1日現在) 458人(152人) ()内は準職員内数

2. 筑後市立病院の基本的な目標等

地域医療再生計画に基づく施設整備の本格的な運用を図り、八女・筑後保健医療圏の災害拠点病院として、また公的医療機関としての役割を果たすとともに、今後国が進める医療制度改革に的確に対応し、地域の中核病院である公的医療機関として、地域の医療機関との連携をもって地域住民の命と暮らしを守る病院を目指すものとする。

基本理念

「生涯研修・生涯奉仕」

- 地域と連携を深め、中核病院としての機能充実をはかります。
- 生涯研修の精神で、常に自己研鑽に勤め、高度な先進的・最適医療を実践します。
- 人格を尊重し、博愛と生涯奉仕の精神で信頼と安心が得られる医療を提供します。

基本方針

かかってよかった病院

あつてよかった病院

働いてよかった病院

(別表) 平成 31 年 3 月 31 日現在

病院名	筑後市立病院
主な役割及び機能	○急性期医療を担う地域における中核病院 ○救急告示病院 ○日本医療機能評価機構認定病院 ○臨床研修指定病院 ○災害拠点病院
所在地	〒833-0041 筑後市大字和泉9 1 7 番地 1
開設年月日	平成 23 年 4 月 1 日 (昭和 24 年 羽犬塚町立病院開設)
許可病床数	233 床 (一般 231 床、感染症 2 床)
診療科目 (20 診療科)	内科、消化器内科、呼吸器内科、循環器内科、内分泌・代謝 内科、腎臓内科、小児科、放射線科、外科、整形外科、泌尿 器科、眼科、産婦人科、耳鼻咽喉科、麻酔科、リハビリテー ション科、心臓血管外科、消化器外科、脳神経外科、皮膚科
敷地面積	19,177.38 m ²
建物規模	病院本体 (延床面積) 15,240.01 m ² 設備棟 (延床面積) 576.00 m ² 鉄骨鉄筋コンクリート造 地上 5 階建

「全体的な状況」

1. 法人の総括と課題

平成 30 年度は、地方独立行政法人化 8 年目であり、国が進める医療制度の改革に的確に対応し、地域の中核病院である公的医療機関として、地域の医療機関との連携をもって地域住民の命と暮らしを守る病院となるよう、全部門が目標達成に向けて業務に取り組んだ。

病床機能の面では急性期一般病棟の 3 病棟を中心に、HCU～急性期一般病棟～地域包括ケア病棟という幅広い患者ニーズに対応できる体制となっている。

運営管理に関連して、理事会、理事協議会を開催し、重要事項を審議するとともに、定期的予算執行状況及び経営状況に関する事項等を報告した。中期計画・年度計画の達成に向けて、行動計画書の見直しと全職員対象の院長による説明会、各部門や委員会の計画策定と活動、患者数や経営状況など全職員の情報共有及び半期での年度計画進捗トレースなどを継続している。また、全ての病棟を安定運用するために、月 1 回の病床管理委員会に加え、毎週の病床管理ミーティングにより病床管理を実施した。

診療機能の面では、平成 28 年度に派遣元である医局の方針による呼吸器内科の縮小など影響が続いており、30 年度も引き続き非常勤医師増員での対応や、常勤医師による診療科を問わない患者受け入れなど行なうと共に、整形外科を 1 名増員した。

平成 30 年度の患者数は夏場を中心に減少し、冬にかけて増加してきたものの通年では新入院患者数が 4,236 人(H29)から 3,861 人(H30)、外来延患者数は 94,699 人(H29)から 90,735 人(H30)に減少している。また、適時調査や個別指導の影響により、一時的にリハビリテーション等の算定数が減少した。診療単価の面では、入院単価が病院全体で 45,873 円(H29)から 44,411 円(H30)に減少し、外来単価は 11,649 円(H29)から 11,876 円(H30)に増加した。

以上の結果、平成 30 年度の決算状況をみると、医業収支率は 93.8%、経常収支比率は 95.4% となり、最終成果としては 2 億 6,600 万円の赤字決算となった。令和元年度は新理事長体制となり基本方針を見直し、「市民から必要な病院と思われること」を目指して活動することになった。効率的かつ効果的な病院運営を行ない、さらなる質の高い医療の提供と病院価値の向上のために、全員がそれぞれの職場の改革改善を図っていく。

2. 大項目ごとの特記事項

(1) 市民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する取組み

地域住民の救急医療へのニーズに応えるため、救急運営委員会、筑後症例検討会、並びに筑後市消防本部との症例検討会などを通して、筑後市や周辺地区の消防本部との情報共有や連携を強化するとともに救急車応需率の向上に取り組んでいる。応需率は平成 27 年度に 94.4%に落ち込んだが、受け入れを断った事例に対して対応を続けた結果、30 年度は 97.4%と改善し 2 年連続 97%を上回った。

災害発生時に地域の医療機関の中心的な役割を果たせるように、平成 28 年に災害拠点病院として認可を得た後も継続してスタッフの充実に努め、30 年度は日本災害派遣医療チーム（日本 DMAT）に 8 名の隊員を登録し、福岡県 DMAT には計 10 名を隊員登録して 2 チームを編成できている。

医師の確保が難しくなる中、平成 30 年度は産婦人科医の常勤医師確保や、小児科や内分泌代謝内科の交代に伴う医師確保、ならびに整形外科医の 1 名増員を行なうことができた。また、皮膚科の非常勤医師の配置を実現するとともに、週 1 回の脳神経外科の外来診療や周術期患者の口腔ケア体制を継続した。

国が進める「地域包括ケアシステム」に関連して、退院後に患者が住み慣れた在宅環境へ戻ることが出来るように、医療・介護・福祉機関などの職員と面談を行ない密に連携している。30 年度は新たに介護・福祉関連施設との連携交流会をスタートし、筑後市地域包括支援センターをはじめ 24 施設の関係者に参加いただき、お互いに顔の見える連携強化に努めている。また、継続医療や看護が必要な患者で自宅退院を希望される場合は、在宅ケアチームでカンファレンスを行ない、訪問看護などに繋いで切れ目のないサービスの提供を行なっている。「24 時間 365 日対応の訪問看護」に力を入れて活動し、リハビリと合わせた訪問件数は 1,845 件(H30)と 2 年連続 1,800 件以上を維持しており、在宅療養生活支援の充実に取り組んでいる。

地域の医療機関との連携を深めるために、病診連携会議及び病診連携懇談会のほか、地域の医療関係者を含めた勉強会を開催している。また、院長をはじめ職員が連携医療機関を訪問し、問題点や要望等のヒアリングを行なうなど、多くの関係者の方々と連携を深めている。紹介率・逆紹介率共に平成 24 年度以降、継続的に上昇しており、八女筑後医師会、柳川山門医師会、大川三瀦医師会から推薦をいただき、30 年 4 月に福岡県知事から地域医療支援病院として承認を得ることができた。

従来、患者満足度調査は当院独自に行なっており、他病院との比較ができていなかったため、29 年度より日本医療機能評価機構の満足度調査に参加し、比較ができるようにした。30 年度調査の結果、同規模・同機能の病院内での総合満足度（病院推奨度）を見た場合、入院で 69 パーセントとやや高めの値であったが、外来は 49 パーセントと平均的評価となった。投書や苦情に対しマナー向上委員会で対応を協議の上で改善を行なっており、患者対応面での指摘等を現場へフィードバックするとともに、ハード面とソフト面の対応を継続している。

患者等の医療や病院に勤務する職員に関する安全の確保のため、インシデント報告を推進し、各部署でのリスクカンファレンスや委員会活動により医療安全対策を徹底した。また、29 年度に発足させることができた「南筑後地区医療安全担当者ネットワーク交流会」は、30 年度に参加施設が 15 施設に増え、相互ラウンドや情報交換・共有が活発に行なえるようになってきた。

一方で、院内感染対策については、手指衛生遵守の積極的な取り組みや水回りなどの環境感染対策の強化に加え、感染対策チームによる環境ラウンドなどを継続的に実施し、インフルエンザ等のアウトブレイクを防止できている。

市民への保健医療情報の発信として、病院ホームページはウェブアクセシビリティに配慮して全面リニューアルし、スマートフォンにも新たに対応できるようにするとともに、コンテンツも充実し、30年度のアクセス回数は6,161件(H29)から9,434件(H30)と大幅に増加した。広報誌も同様に内容を充実させながら年4回発行している。また、継続的に開催している「健康講座」では、院長をはじめ医師、看護師、管理栄養士、臨床検査技師、理学・作業療法士、言語聴覚士、事務といった多職種による講演を実施している。30年度は、従来の婦人会や老人クラブなどの地域の方々に加え、施設関係からの依頼も増加しており、開催回数は14回(H29)から32回(H30)、延べ参加者は約430名(H29)から1,309名(H30)と参加に大幅に増加している。また、院内で初めての公開講座を開催し、約80名の地域の皆様に参加いただくことができた。

(2) 業務運営の改善及び効率化に関する目標の達成に関する取り組み

運営管理に関連して、理事会、理事協議会を開催し、重要事項を審議するとともに、定期的予算執行状況及び経営状況に関する事項等を報告している。中期計画・年度計画の達成に向けて、行動計画書の見直しと全職員対象の院長による説明会、各部門や委員会の計画策定と活動、患者数や経営状況など全職員の情報共有及び半期での年度計画進捗トレースなどを継続している。また、全ての病棟を安定運用するために、月1回の病床管理委員会に加え、毎週の病床管理ミーティングにより病床管理を実施した。

計画的な研修体系の整備の面では、部門別、職種別及び階層別に応じて研修計画を策定しており、院内認定資格制度の導入や図書室の学習環境の整備などを実施した。新しい取り組みとして、30年度も院内認定資格制度により院内認定IVナースを10名認定した。

新たな人事制度の運用に関して、医師・幹部職員には先行して人事評価制度を導入しており、評価項目の見直しを通して制度の改善を行なった。一般職の人事評価については、30年度評価より係長職を正式に一次評価者として設定し、係長職に対する評価者研修も実施した。

(3) 財務内容の改善に関する目標の達成に関する取り組み

病棟を効率的・安定的に運用するために、月1回の病床管理委員会に加え、毎週の病床管理ミーティングにより病床管理を行なっている。また、毎月の保険診療委員会や、年4回のDPC適正化委員会を活用し、査定による減収の防止やDPCの最適化にも取り組んでいる。

医薬品の購入については院外コンサルタントを活用し、他施設の購入価格と比較しながら、コストの削減・適正化に取り組み、基準薬価比で5,330万円の削減効果を出している。また、ジェネリック医薬品の使用率は90.1%になっており、同様に診療材料においても価格交渉を進めながら576万円の削減効果を出している。

平成26年度に急性期1病棟を地域包括ケア病棟に転換するなど上昇した病床利用率は、28年度に呼吸器内科と耳鼻咽喉科の医師減員の影響により低下したため、非常勤医師での外来

対応強化や、内科総合外来と脳神経外科外来の設置、腎臓内科の新設などに取り組んできた。平成 30 年度は夏場を中心とした患者数の落ち込みや、適時調査や個別指導の影響を受けて一時的にリハビリテーション等の算定数が減少した。各指摘事項を早急に改善するために課題を抽出し、項目ごとに医師を中心としたワーキンググループを構成して改善活動に取り組んでいる。

平成 30 年度の決算状況は 2 億 6,600 万円の赤字決算となったものの、第 2 期中期目標期間の最終成果の合計は 4,500 万円の黒字となった。令和元年度は新理事長体制となり基本方針を見直し、「市民から必要な病院と思われること」を目指して活動することになった。効率的かつ効果的な病院運営を行ない、さらなる質の高い医療の提供と病院価値の向上のために、全員が改善に取り組んでいく。

「項目別の状況」

第1 市民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するため
とるべき措置

1. 医療サービスの向上

(1) 救急医療体制の充実

地域住民の救急医療へのニーズに応えるため、救急運営委員会を2か月に1回開催し、救急車応需率の向上に取り組んでいる。応需率は平成27年度に94.4%に落ち込んだが、受け入れを断った事例に対して対応を続け、30年度は応需率が97.4%、救急車搬入患者数は1,424人となり、ほぼ前年度並みの値となっている。第3期中期計画でも応需率97%以上を目標に活動していく。

筑後市消防本部との症例検討会(3回開催)により、筑後市や周辺地区の消防本部との情報共有をするとともに、救急救命士の病院研修(3回、延べ21日)の受入れなども行ない連携を強化している。また、消防と協働で筑後地域メディカルラリー大会にも継続的に参加しており、第7回大会ER部門では2位となることのできた。

ICUについては、高度急性期の医療を必要とするより多くの患者に対応できるように、平成30年度からHCUへ変更しており、平成30年度実績は平均患者数が2.2人/日、平均在院日数3.5日、重症度が90.3%となっている。

平成30年度実績

・救急車搬入人数	1,424人、うち入院人数	680人
・救急外来受診者数	8,987人	
診療時間内	3,065人、うち入院	959人
診療時間外	5,922人、うち入院	694人

救急車搬入状況

項目	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 計画	H30年度 実績	計画との差
救急車搬入患者数	1,516人	1,412人	1,361人	1,449人	-	1,424	-
救急車応需率	96.5%	94.4%	95.4%	97.6%	98.0%	97.4%	-0.6ポイント

救急車搬入患者数は救急救命士のトリアージにより変動する為H29年度以降は計画から削除

(2) 患者と一体となったチーム医療の実践

説明書と同意書について診療情報管理委員会等で検討し、様式の統一と内容の充実を行っており、入院診療計画書については、関係職種が共同して作成している。また、クリニカルパスの適用率は少しずつではあるが上昇しており、平成30年度は36.3%で、前年比+1.9%となった。

患者支援の側面では、多職種協働の在宅ケアチーム活動を引き続き行っており、支援上の課題については週1回の患者サポートカンファレンスで協議するなど、多職種連携による患者支援を行なっている。

平成30年度の入退院支援患者数は夏場を中心にした患者数や支援対象者の減少により、1,192人と少なかった。一方で、患者相談としては受診や入院、訪問看護などの医療に関する相談や、介護保険や福祉用具・制度など福祉に関すること、転院先や退院先の施設の相談、経済的問題など488件の相談に対応した。

セカンドオピニオンに関しては、患者から他院へ求められた場合の紹介や、当院にセカンドオピニオンの求めがあった場合について体制を整えており、引き続きホームページ掲載や院内掲示により周知を行なっている。

退院支援患者数等の状況

項目	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 計画	H30年度 実績	計画との差
退院支援患者数	1,664人	1,875人	1,800人	1,720人	1,800人	1,192人	-608人
クリニカルパス適用率	24.9%	29.8%	31.2%	34.4%	40%	36.3%	-3.7ポイント

クリニカルパス適用率＝パス適用患者数/新規入院患者数

(3) 診療機能の整備

医師の確保が難しくなる中、平成30年度は産婦人科医の常勤医師確保や、小児科や内分泌代謝内科の交代に伴う医師確保、ならびに整形外科医の1名増員を行なうことができた。また、皮膚科の非常勤医師の配置を実現するとともに、週1回の脳神経外科の外来診療や周術期患者の口腔ケア体制を継続した。

一方で、令和元年度は、循環器内科と内分泌・代謝内科を各1名増員することを決定し、引き続き医療サービスの充実に取り組んでいる。

関連指標

項目	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 計画	H30年度 実績	計画との差
外来初診患者数	19,452人	18,748人	16,821人	16,947人 11,302人	17,500人 (11,670人)	注 11,332人	-338人
新規入院患者数	4,558人	4,281人	4,000人	4,236人	4,500人	3,861人	-639人
手術件数(手術室分)	2,101件	2,404件	2,304件	2,408件	2,500件	2,266件	-234件
内視鏡件数	3,151件	3,207件	3,010件	3,408件	3,500件	3,013件	-487件

(4) 地域医療機関との連携

地域の医療機関との連携を深めるために、病診連携会議及び病診連携懇談会を開催した。病診連携会議では八女筑後医師会、柳川山門医師会及び大川三潯医師会の各代表の方々に

参加いただき、当院の状況報告、地域医療支援病院の認可に関することなどを話し合った。また、病診連携懇談会では、「介護骨折について」をテーマに当院の副院長 中村医師による講演を行ない、院外からの出席者は143名であった。

この他に、地域の医療関係者を含めたオープンな勉強会（看護・介護職研修、褥瘡対策勉強会、NST 勉強会、症例検討会など）を36回開催し、総参加人数は延べ778名であった。また、院長をはじめ職員が連携医療機関を訪問し、問題点や要望等のヒアリングを行なうなど、30年度も多くの関係者の方々と顔の見える連携を行なった。

紹介率・逆紹介率は共に目標には及ばなかったが、地域医療支援病院の基準はクリアした。令和元年度はこれらの率を上げるべく、診療科別の集計を行ない、地域の医療機関との連携強化を含めて逆紹介を促進していく。

関連指標（病診連携会議回数には、病診連携懇談会を含む）

項目	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 計画	H30年度 実績	計画との差
紹介率	46.8%	49.0%	51.8%	57.6%	55%以上	52.4%	-2.6ポイント
逆紹介率	66.5%	72.1%	74.4%	75.2%	75%以上	73.8%	-1.2ポイント
病診連携会議の開催	2回	2回	2回	2回	2回	2回	0回
地域の研修会*1	-	-	-	18回	20回以上	36回	+16回

※紹介率、逆紹介率は前項の初診患者カウントの是正に伴い、
H29年度以降、遡及して修正実施

*1 地域の医療従事者の資質の向上を図るための研修

(5) 小児医療・母子医療の取組み

小児科医療専門医が不足している中、当院では八女筑後医師会の協力を得て、公立八女総合病院と連携し、当医療圏における小児救急外来体制を守っている（毎週火・木曜日19時～22時、第2・4日曜日9時～15時）。診察にあたっては、市内の診療所の医師や久留米大学小児科の協力を得ながら実施している。また、平成30年度に常勤医の交代に伴う小児科医を確保し、前任医師の週1回の外来対応も継続している。

一方で、産婦人科医の退職により非常勤医での対応が続いていたが、平成30年度は常勤医1名の招聘を実現した。また、助産師相談及び母乳外来を継続するとともに、地域活動として子育て支援拠点施設での講習（2回）を行なった。

(6) 保健機関との連携

筑後市の健康なまちづくり推進協議会や健康診査検討委員会に医師が委員として参画し、市民の健康増進に関することや住民健診の効率的な実施方法に関する検討などを行なった。また、市の特定健診事業を含め、健診事業や予防接種については引き続き積極的に受け入れを行なっている。

市民の健康増進イベントとして筑後市が主催するマラソン大会、筑後市消防本部が主催する救急医療週間に伴う救急コーナー及びホークスの試合などに職員を派遣し、運営のサポートを行なった。また、「健康と食育の祭典 with 環境フェスタ」では前年同様に当院のブースを設置して、医師による下肢静脈瘤相談や体成分分析装置の結果をもとに日常生活での注意点などの説明を行ない市民の健康増進活動に参画した。

更に筑後市の介護認定審査会に医師、看護師、理学療法士を派遣し、介護行政と連携するとともに、福岡県南筑後保健所運営協議会 救急医療部会にも医師を派遣し、保健所との連携も行なっている。また、保健所と共同で新型インフルエンザ対応訓練も実施した。

健診受診件数

項目	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 計画	H30年度 実績	計画との差
健診受診件数	3,600件	3,809件	3,639件	3,473件	3,700件	3,370件	-330件

(7) 地域包括ケアシステムの構築への参画

退院後に患者が住み慣れた在宅環境へ戻ることが出来るように、入退院支援活動を通して連携する医療機関等（筑後市地域包括支援センター、筑後市社会福祉協議会をはじめ、医療・介護・福祉機関など）のケアマネージャーやヘルパー等の職員との面談を行ない密に連携している。平成30年度は新たに介護・福祉関連施設との連携交流会をスタートし、筑後市地域包括支援センターをはじめ24施設の関係者に参加いただいております、お互いに顔の見える連携強化に努めている。

継続医療や看護が必要な患者で自宅退院を希望される場合は、在宅ケアチームでカンファレンスを行ない、訪問看護などに繋いで切れ目のないサービスの提供を行なっている。在宅療養生活支援の充実のため、30年度も継続して「24時間365日対応の訪問看護」に力を入れており、リハビリと合わせて計画比545件増となった。

一方で、在宅等復帰率は患者やその家族への支援活動により、急性期一般病棟が87.6%（H29）から91.4%（H30）、地域包括ケア病棟が81.7%（H29）から82.3%（H30）に増加している。

訪問看護件数

項目	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 計画	H30年度 実績	計画との差
訪問看護+リハ件数 合計	131+0件 131件	240+0件 240件	599+142件 741件	1,414+490 1,904件	1,300件	1,223+622 1,845件	+545件

医療、介護、リハビリの合計数

(8) 災害時における医療協力

日本災害派遣医療チーム（日本DMAT）に新たに職員2名が隊員として登録され、当院の日本DMAT隊員は計8名となり、災害発生時に地域の医療機関の中心的な役割を果たせるよ

うにスタッフを充実させた。また、医療救護時の日本 DMAT 隊員のスキルアップのために、災害派遣医療チーム技能維持研修に DMAT 隊員 3 名が参加した。院内研修としては、職員を対象に災害時支援者として必要な基礎知識の習得と災害時の役割を確認することを目的とした災害時対応研修を 8 月と 11 月に開催した。

災害対策訓練として、4 月に DMAT 隊員を中心に災害対策本部立上訓練を実施し、本部立上げの流れ及び必要物品や設備の再確認をすることができた。また、地震などの災害発生の際の職員の参集状況の把握を目的として、緊急連絡網を使用した伝達訓練を 6 月と 11 月に実施した。

その他の訓練として、南筑後保健福祉環境事務所及び公立八女総合病院と共同で、新型インフルエンザの患者増大時における医療機関での対応訓練を 10 月に当院で実施するとともに、2 月に公立八女総合病院で実施された訓練には当院から職員を派遣した。

この他にも拡声器などの災害時使用物品の整備や消費期限にあわせた備蓄食糧の入れ換えなど災害備蓄の充実等を含め、災害に対する対処能力の向上に努めた。

2. 医療機能提供体制の整備

(1) 医療スタッフの確保

① 医師の確保

久留米大学医局の人員不足により呼吸器内科医師や耳鼻咽喉科医師の補充は出来なかったが、久留米大学病院との連携により優秀な医師の確保に努め、整形外科を 1 名増員した。令和元年度は、循環器内科と内分泌・代謝内科を各 1 名増員することを決定した一方、整形外科と腎臓内科については各 1 名減員見込となった。また、育児短時間勤務制度については女性医師 2 名が利用した。

平成 30 年度は臨床研修医が 2 名在籍だが新規応募はなく、総合診療専門医の専攻医の応募もなかった。

② 看護師の確保

平成 30 年度も IV（静脈注射）ナース認定コースを開催し 10 名を認定。そのほかに、レベルに応じた教育研修への派遣なども継続し、教育制度の充実に努めた。

一方で、女性看護師の育児休業取得率は 100%であり、子育て関連休暇制度や院内保育所の利用により看護師の定着化につながっている。

看護師を目指す方を対象に病院見学会を随時実施し、看護ナビによる資料請求への対応なども継続して行なった。

③ 医療技術職等の確保

チーム医療の推進及び機能向上を図るため必要人員を確保した。

欠員が続いていた薬剤師に関しては、令和元年度より正規職員を 2 名採用する目処が付き、欠員が解消できる見込となった。

(2) 高度医療機器の計画的な更新・整備

中長期の高額医療機器更新計画について、医療機器選定委員会及び幹部会議で協議を行い、第3期中期計画期間中に整備する医療機器・システムの概要を決定した。今後、計画に基づき、毎年度医療機器選定委員会等で機器の状態や修理状況などによる優先度や緊急度を検討し、高額医療機器の導入及び更新時期の確認・変更を行なう予定にしている。

次年度購入予定の機器については、予算編成会議で、その用途、使用頻度、収支見込等を検討した上で予算化した。購入にあたっては、医療機器選定委員会において申請者から収益性やランニングコスト等についてヒアリングを実施するとともに、適切な仕様設定を検討し、最適な整備を行なった。

平成30年度は、乳房X線撮影装置システムや関節鏡HDシステムなどの画像センター室・中央手術室関連の備品更新を重点的に行なった。整備した主な医療機器には以下のものがある。

- ①FPD搭載乳房X線撮影装置システム
- ②関節鏡HDシステム
- ③コンステレーションビジョンシステム
- ④電子内視鏡システム
- ⑤コルポスコープ
- ⑥C-MACビデオインチュベーションシステム
- ⑦V60ベンチレーター
- ⑧注射薬カート
- ⑨泌尿器科検診台

3. 患者サービスの向上

(1) 患者満足度の向上

平成29年度より日本医療機能評価機構の満足度調査に参加し、他病院との比較を可能にしている。総合評価を他病院と比較すると、当院の位置は入院で69パーセント、外来は49パーセントとなった。

入院患者満足度の項目別では「食事の内容」が38パーセントと低い結果となっている。お褒めの言葉をいただく一方で、「パンの提供希望」「味付け」「量」についてのご意見をいただいております、今後の検討課題となっている。

外来患者満足度の項目別を見ると、待ち時間に関しては多くの病院で共通の課題となっており、他病院比較では68パーセントであった。一方で、「医師との対話」の満足度割合は72%であるものの、他病院比較では50パーセントと中間的評価となっていることが判明した。

患者等からの投書に関しては、回収後すぐに該当部署へ報告し、迅速な対応を継続している。

令和元年度に取り組むべき課題の一つに患者満足度の向上をあげており、病院全体で取り組んで行くことにした。

関連指標

項目	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 計画	H30年度 実績	計画との 差
入院患者満足度	97.2%	97.5%	98.2%	81パーセント 未満	60パーセン タイル以上	69パーセ ンタイル	+9ポイント
外来患者満足度	93.6%	94.3%	96.7%	41パーセ ンタイル	60パーセン タイル以上	49パーセ ンタイル	-11ポイント
接遇以外の 苦情件数				12件	30件以下	40件	+10件

H29年度より、日本医療機能評価機構の患者満足度調査に参加
また、接遇以外の苦情件数を目標に追加

(2) 患者の利便性及び院内環境の向上

平成30年度も、自動再来受付機の利用率向上のために、利用方法の説明・周知を継続的に行なったが、利用率は49%であった。高齢者を中心に利用が伸びにくい状況を考慮し、令和元年度よりフロアコンシェルジュを2名体制とし案内体制を充実することを決定した。

また、利便性向上のために導入したクレジットカード払いに関しては、月当たり150件以上で年間450万円程度の利用状況となっている。

待ち時間対策の一環として1階フロアに導入したフリーWi-Fiについては、回線の増設により回線速度や安定性を向上させた。

一方で、快適で安全な療養環境の提供の為に院内清掃を徹底するとともに、施設内の花壇等の整備及びメンテナンスを定期的に行ない、患者及び来院者に対し快適な環境を提供した。3階の老朽化した緑化ガーデンを撤去して人工芝を敷設し、美観性を高め療養環境を向上させた。また、病室や共用部分の照明をLED化することにより、視認性を高めつつ、省エネルギー化を進めた。

平成30年度に計画していた空調設備更新として、病棟の特別室のエアコンを更新したことで、部屋毎の個別運転が可能となり、快適な療養環境を提供できるようになった。

健康増進法が改正され、受動喫煙防止対策が強化されることとなったため、法の施行に先立ち、平成31年4月から病院敷地内全面禁煙を決定した。

(3) 職員の接遇向上

マナー向上委員会を月1回開き、病院に寄せられた意見等に対して対策などを協議している。接遇に関する意見の内訳をみると、お礼と感謝の件数は15件、苦情件数は26件となっており、苦情が増加する結果となった。苦情やお礼の言葉に対しては、速やかに該当部署へ対策・回答を依頼しており、苦情発生から早い段階で対策や指導に繋げるなどの対応を行

なった。また、内容に関しては可能な限り院内掲示により公開している。

接遇関連の研修は、新規採用職員への接遇研修を行なうとともに、全職員対象の「接遇研修」を実施している。接遇研修は職員が参加しやすいようにビデオの連続上映方式を採用し参加率の向上につなげている。一方で、マナー向上委員会の定期ニュースについては発行する事ができなかったため、来年度の重点課題としていく。

職員の接遇研修(苦情、お礼・感謝は患者からの声投書数)

項目	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 計画	H30年度 実績	計画との 差
接遇関連研修会の開催	2回	2回	2回	2回	2回	2回	0回
研修会の参加人数	383人	415人	441人	416人	400人以上	454人	+54人
接遇関連苦情	18件	21件	12件	18件	15件以下	26件	+11件
接遇関連お礼・感謝	17件	11件	11件	19件	20件以上	15件	-5件

接遇関連苦情、お礼・感謝は、患者からの声投書集計

4. 信頼性の確保

(1) 病院機能評価の更新

平成 28 年度に日本医療機能評価機構の審査を受け、「病院機能評価 3rdG 一般病院 2」に関する認定を継続することができている。

平成 30 年度は以下の 2 点を中心に病院機能改善委員会等で改善に取り組んだ。

①病院機能評価に関して

期中確認報告書の提出年度であったことから、前回審査における指摘やアドバイスに対する改善活動の進捗状況を確認・評価した。B 評価項目の改善活動はもちろん、A 評価の項目についても、更に質を高めるための議論や改善活動を進めた。

②地域医療支援病院に関して

当院は 30 年度に新規に承認されたことより、承認要件を病院全体で共有し、地域医療支援病院運営委員会や地域医療従事者研修委員会の立上など、強化すべき分野や課題の解決に取り組んだ。

活動実績

病院機能改善委員会：14 回

(2) 医療安全対策の徹底

医療の質を保証するために、インシデント報告を推進し、各部署でのリスクカンファレンスや委員会での分析・対策・実践・評価を行なっている。インシデント報告総数は 1,099 件 (H29) から 983 件 (H30) と 1 割減となったが、医局報告は 23 件から 36 件と増加しており、報告数を医師別グラフ化したことが報告推進につながっている。その他の部署では報告件

数に差がみられることから、各部署のサブリスクマネージャーの報告推進活動に差が生じていると考えられる。

事象レベル別でみると、3b(一過性・高度)は11件(H29)から4件(H30)に減少しており、患者に影響が低い段階で発見に至っていると思われる。今後も0レベル報告(患者に実施される前に気づき防止できた)を参考に未然防止の思考と感性を共有する文化を醸成していきたい。

平成29年度に発足させた「南筑後地区医療安全担当者ネットワーク交流会」は参加施設が15施設に増え、相互ラウンドや情報交換・共有が活発に行なえるようになってきた。地域の医療安全力の向上に向け、更に連携を強化していく。

一方、院内感染対策に関しては、手指衛生の遵守強化に取り組み、手指消毒剤の使用量は前年度比で11%増加している。平成30年院内感染の耐性菌サーベイランスでは、MRSA感染率が1.93%で、JANIS還元データの平均値以下であった。また、30～31年のインフルエンザシーズンでもアウトブレイクが発生することはなかった。

感染対策チームでは環境ラウンドに加え、抗菌薬適正使用支援のカンファレンスを毎週実施し、ガイドラインを参考にしながら介入を行なった。

関連指標(医療安全に関する委員会、研修会)

項目	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 計画	H30年度 実績	計画との 差
安全管理委員会開催数	12回	12回	12回	12回	12回	12回	0回
院内研修会の開催	6回	12回	14回	16回	10回以上	11回	+1回
院外研修会への参加	33回	34回	36回	13回	30回以上	31回	+1回
学会への参加回数	3回	4回	5回	1回	4回以上	4回	0回
医療安全管理者研修	(0回)	2人	4人	3人	2人	3人	+1人

医療安全管理者研修はH27から目標化

(3) 法令・行動規範の遵守(コンプライアンス)

外部委員を交えた医の倫理委員会を2回開催し4件を承認、倫理的及び社会的な観点から審議を行なった。また地方独立行政法人法の改正に沿い、役職員の倫理規程、内部統制に関する規程、内部通報・外部通報に関する規程の整備を行なった。このほかに、全職員を対象に倫理研修を実施した。

平成30年11月に行われた福岡県南筑後保健福祉環境事務所による「医療法第25条第1項の規定に基づく立入検査」では、改善事項はなかった。

個人情報保護に関しては、個人情報保護規程及び情報公開規程に基づいた適正な対応を継続している。平成30年度のカルテ開示は33件であり、個人情報の保護、並びに患者とその家族への情報開示を適切に行なった。

30年度の個人情報に関する研修会は入職時のみの研修にとどまり、職員全体の研修は翌年度に持ち越しとなった。

(4) 市民への情報提供

市民への保健医療情報の発信は、病院ホームページ、広報誌、健康講座などで実施している。

病院ホームページは、高齢者や障害のある人にやさしいウェブアクセシビリティへの配慮を継続している。また、スマートフォン対応や「病気のお話」をはじめとするコンテンツの充実により、アクセス回数は5,885件(H28)、6,161件(H29)、9,434件/月(H30)となっており、30年度は大幅に増加させることができた。

広報誌「いずみ」は4回、「いずみ医師紹介号」を5回、年報「山茶花」を1回、病院パンフレットも1回発行している。

また、継続的に開催している「健康講座」では、院長をはじめ医師、看護師、管理栄養士、臨床検査技師、理学・作業療法士、言語聴覚士、事務といった多職種による講演を実施している。30年度は、従来の婦人会や老人クラブなどの地域の方々に加え、施設関係からの依頼も増加しており、開催回数は14回(H29)から32回(H30)、延べ参加者は約430名(H29)から1,309名(H30)と参加に大幅に増加している。また、院内で初めての公開講座「足がつる、むくむ、ボコボコした見た目 下肢静脈瘤かも」を開催し、約80名の地域の皆様に参加いただくことができた。

この他にも、地域の中学校4校から計12名、高等学校2校から計10名の体験学習の受け入れや、平成30年で18年目となるモニター会議を3回開催し、9名のモニター各位からの貴重なご意見・ご要望を基に改善を進めた。

以上のように、多職種が連携して市民への保健医療情報の発信及び普及啓発に取り組んだ。

第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとる措置

1. 法人としての運営管理体制の確立

(1) 効率的・効果的な運営管理体制の構築

平成30年度は、理事会を12回、理事協議会を2回開催し、定期の予算執行状況及び経営状況に関する事項等を報告するとともに、固定資産投資の一部凍結等の支出の削減や病床機能変更などを含む重要事項を審議した。この他、幹部会議、各種委員会等を継続的に開催した。

また、中期計画・年度計画の達成に向けて行動計画書を見直し、全職員を対象とした院長による説明会、各部門や委員会の計画策定と活動、毎月の「病院運営委員会」での指標のフィードバック及び半期での年度計画進捗トレースなどを継続して行なってきた。

しかしながら、入院患者数が夏場を中心に減少し、冬にかけて増加してきたものの、通年ではマイナスとなった。令和元年度は新理事長体制となり基本方針を見直し、「市民から必要な病院と思われること」を目指して活動することになった。

基本理念

「生涯研修・生涯奉仕」

基本方針

- ・患者中心、患者第一を最優先に考えた医療を提供します。
- ・地域医療のニーズを常にとらえ、変化に対応できる病院をめざします。
- ・住民の健康管理に積極的に取り組み、地域連携を推進します。
- ・人に尽くすことに誇りを持ち、互いに切磋琢磨しながらチームワークで医療に取り組みます。

(2) 新たな人事制度の運用

人事評価制度については継続して検討を重ねており、平成30年度は以下を実施した。

①医師

行動評価、業績評価、トップ評価による人事考課を行なった。業績評価の評価項目については、院長と科長がヒアリングを行なう中で客観的な評価項目を決定し、評価結果は院長から個別にフィードバックを実施して次年度の目標へ繋げている。

②管理職

行動評価、目標評価による人事考課を実施した。評価結果に基づき直属の部長と面談を行なうとともに、全管理職に対し院長から個別にフィードバック面談を実施し次年度の目標に繋げている。管理職の評価者としてのスキルアップのための評価者研修を引き続き実施した。

③一般職

一般職及び係長職について、評価項目と評価基準を全面的に見直すとともに、評価ステージアップ・ダウンの運用の整理と対象者の決定を行なった。一般職の人事評価につ

いては、平成 30 年度評価より係長職を正式に一次評価者として設定し、係長職に対する評価者研修も実施した。フィードバック面談については、効果的な育成となるよう、部署により管理職又は係長職が行なうこととした。

(3) 計画的な研修体系の整備

職員研修委員会で院内の研修計画を一括管理し、全ての研修でアンケートを実施して評価し、問題点等について協議している。また、災害拠点病院や敷地内全面禁煙に向けたものなど、その時々に必要な研修を実施した。

新規採用者については、4月に新規採用研修と半年後にフォローアップ研修を実施した。中途採用者についても採用時に接遇や医療安全、感染対策等の説明を実施している。また、職種や階層に応じて研修計画を立て、学会や外部研修へ参加した。

院内図書室は、インターネットや文献サービスの利用環境を整えている。その他、eラーニングのコンテンツも整備し、看護師だけでなく、コメディカルや事務職が自由な時間と場所で学習できる環境を作っている。

資格取得について、診療部においては日本肝臓学会認定指導医、日本麻酔学会認定指導医、臨床研修プログラム責任者、検診マンモグラフィ読影認定医、肺がん検診認定医、小児科専門医、麻酔科専門医の資格を取得したほか、日本血管外科学会(Annals of Vascular Diseases)へ論文発表した。

看護部門、診療技術部門、事務局についても救急関連資格をはじめとした各種専門資格の取得を進め、各部門共に専門性、医療技術の向上に向け活動を継続している。また、院内認定資格制度により院内認定資格 IV ナースを 10 名認定した。

資格・研修実績(延人数)

項目	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 計画	H30年度 実績	計画との 差
専門医、認定医等資格取得	3名	14名	7名	8名	6名以上	9名	3名
認定看護師資格取得	1名	採用1名	採用1名	1名	1名	0名	-1名
看護師資格取得	17名	20名	13名	22名	10名以上	18名	8名
技師等の資格取得	11名	14名	17名	14名	10名以上	14名	4名

第3 財務内容の改善に関する目標を達成するためとるべき措置

1. 安定した経営基盤の構築

(1) 収益の確保と費用の節減

保険診療委員会（毎月）では査定による減収の防止に努め、DPC適正化委員会を年4回開催してアップコーディングの防止やコーディングの根拠となる診療録の整備を呼びかけるとともに、医師によるコーディングを徹底した。

医薬品の購入については平成30年度も院外コンサルタントを活用し、他施設の購入価格と比較しながら、コストの削減・適正化に取り組み、基準薬価比で総額5,330万円の値引き実績となった。また、ジェネリック医薬品の使用率をみると、89.7%(H29)が90.1%(H30)となっており、概ね90%を維持する事ができた。診療材料においては、平成30年度は全体の約32%の品目で価格交渉が成立し、削減効果は576万円であった。

平成30年度の医業収益の面では、入院患者数が夏場を中心に減少し、冬にかけて増加してきたものの、通年ではマイナスとなってしまった。病床利用率は、急性期一般病棟が68.1%、地域包括ケア病棟が80.4%となり、病院全体では70.9%まで低下した。また、6、7月に行われた適時調査や個別指導にてカルテ記載の不足が指摘され、リハビリテーションや指導料等の算定が落ち込んだ。各指摘事項を早急に改善するために課題を抽出し、項目ごとに医師を中心としたワーキンググループを構成して改善活動に取り組んでいる。

これらの影響を受けて、病院事業総収益は約43億7,000万円で前年度比4億2,000万円の減収となり、最終結果は2億6,600万円の赤字決算となった。

各指標の計画と実績値

指標	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 計画	H30年度 実績	計画との差
経常収支比率 *1	108.0%	105.7%	99.8%	100.6%	100%	95.4%	-4.6ポイント
医業収支比率 *2	103.7%	104.3%	98.2%	98.5%	99.6%	93.8%	-5.8ポイント
職員給与費比率 *3	57.2%	54.5%	61.0%	64.8%	65.0%	70.5%	+5.5ポイント
材料費比率 *4	18.2%	22.4%	20.4%	17.5%	17.5%	17.9%	+0.4ポイント
入院単価	46,200円	44,883円	45,169円	45,873円	46,700円	44,411円	-2,289円
病床利用率 *5	74.9%	81.5%	76.1%	76.9%	80.0%	70.9%	-9.1ポイント
平均在院日数 (急性期一般病棟)	12.8日	13.5日	13.1日	13.1日	12.0日	12.0日	0日
外来単価	11,407円	14,304円	13,406円	11,649円	12,000円	11,876円	-124円

材料比率の計画比増は、C型肝炎の新薬の影響

*1 経常収支比率 = (営業収益 + 営業外収益) / (営業費用 + 営業外費用)

*2 医業収支比率 = 医業収益 / 医業費用

*3 職員給与費比率 = (医業費用中の給与費 + 一般管理費中の給与費) / 医業収益
(出張医報酬含む)

*4 材料費比率 = 材料費 / 医業収益

*5 病床利用率 = 在院患者延数の合計 / (年間日数 × 病床数)

(2) 役割と責任、負担の明確化

運営負担金については、総務省通知の地方公営企業繰出基準に基づき市から全額繰入を行なっている。

(平成 30 年度の運営費負担金実績)

救急医療	62,869 千円
小児医療	5,157 千円
保健衛生行政	25,193 千円
感染症医療	404 千円
研修研究費	4,837 千円
リハビリテーション	35,090 千円
建設改良	251,260 千円
合計	384,810 千円

(3) 将来の設備投資に向けた財源の確保

平成 30 年度は 2 億 6,600 万円の赤字となり建設改良積立金を取り崩すことになったが、第 2 期中期計画期間では 4,500 万円を積み増すことができ、30 年度末の利益剰余金は 14 億円となっている。

第4 予算、収支計画及び資金計画

1. 予算(平成30年度 決算)

(単位 百万円)

区 分	予算額	決算額	差額
収入			
営業収益	4,808	4,089	△ 719
医業収益	4,666	3,947	△ 719
運営費負担金収益	134	134	-
その他営業収益	8	8	-
営業外収益	85	79	△ 6
運営費負担金収益	38	38	-
その他営業外収益	47	41	△ 6
資本収益	278	293	15
運営費負担金収益	178	213	35
長期借入金	100	80	△ 20
その他資本収入	-	-	-
その他の収入	1	4	3
計	5,172	4,465	△ 707
支出			
営業費用	4,506	4,086	△ 420
医業費用	4,339	3,945	△ 394
給与費	2,888	2,682	△ 206
材料費	801	706	△ 95
経費	621	542	△ 79
研究研修費	29	15	△ 14
一般管理費	167	141	△ 26
営業外費用	261	218	△ 43
資本支出	550	457	△ 93
建設改良費	204	111	△ 93
償還金	346	346	-
その他資本支出	-	-	-
その他の支出	-	1	1
計	5,317	4,762	△ 555

2. 収支計画(平成30年度 決算)

(単位 百万円)

区 分	計画額	決算額	差額
収益の部	5,120	4,373	△ 747
営業収益	5,033	4,288	△ 745
医業収益	4,666	3,947	△ 719
運営費負担金収益	134	134	-
補助金等収益	8	8	-
資産見返補助金戻入	225	199	△ 26
営業外収益	86	81	△ 5
運営費負担金収益	38	38	-
その他営業外収益	48	43	△ 5
臨時利益	1	4	3
費用の部	5,117	4,639	△ 478
営業費用	4,855	4,360	△ 495
医業費用	4,683	4,210	△ 473
給与費	2,888	2,654	△ 234
材料費	801	706	△ 95
経費	621	545	△ 76
減価償却費	341	288	△ 53
資産減耗費	3	1	△ 2
研究研修費	29	15	△ 14
一般管理費	172	150	△ 22
営業外費用	262	220	△ 42
臨時損失	-	59	59
純利益	3	△ 266	△ 269
目的積立金取崩額	-	-	-
総利益	3	△ 266	△ 269

3. 資金計画(平成30年度 決算)

(単位 百万円)

区分	計画額	決算額	差額
資金収入	8,070	7,806	△ 264
業務活動による収入	4,892	4,199	△ 693
診療業務による収入	4,665	4,009	△ 656
運営費負担金による収入	172	172	-
その他の業務活動による収入	55	18	△ 37
投資活動による収入	178	213	35
運営費負担金による収入	178	213	35
その他の投資活動による収入	-	-	-
財務活動による収入	100	80	△ 20
長期借入による収入	100	80	△ 20
その他の財務活動による収入	-	-	-
前事業年度よりの繰越金	2,900	3,314	414
資金支出	8,072	7,806	△ 266
業務活動による支出	4,767	4,174	△ 593
給与費支出	2,888	2,713	△ 175
材料費支出	801	708	△ 93
その他の業務活動による支出	1,078	753	△ 325
投資活動による支出	204	831	627
有形固定資産の取得による支出	204	131	△ 73
その他の投資活動による支出	-	700	700
財務活動による支出	355	356	1
長期借入金返済による支出	104	104	-
移行前地方債償還債務の償還による支出	242	242	-
その他の財務活動による支出	9	10	1
次期中期目標の期間への繰越金	2,746	2,445	△ 301

第5 短期借入金の限度額

平成30年度は年度計画で想定していた短期借入金を要する資金不足の状況は発生せず、事業資金は自己資金で賄った。

第6 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画

該当なし

第7 剰余金の使途

平成30年度は、決算において剰余が生じなかった。

第8 その他

1. 施設及び設備に関する計画

施設及び設備の内容	決定額
病院施設・設備の整備	総額 30 百万円
医療機器等の整備・更新	総額 91 百万円

2. その他法人業務運営に関する重要事項

(1) 医療情報の提供

診療の透明化や改善の努力を評価するために、厚生労働省が示した「病院情報の公開」の方針に沿って、当院における診療科別の診断群分類別患者数や、初発の5大がんの患者数などをDPCデータに基づき集計し、継続的にホームページに公開している。厚生労働省で検討されている公開指標の見直しに関しては、その方針の公表にあわせて検討を進めることにしている。

また、厚生労働省の補助事業である「医療の質の評価・公表等推進事業」に採択されている全国自治体病院協議会や全日本病院協会の各事業にも参加しており、指標の公開を行なっている。

監 査 報 告

地方独立行政法人筑後市立病院
理事長 大内田 昌直 様

私たち監事は、地方独立行政法人法第13条第4項及び第34条第2項の規定に基づき、地方独立行政法人筑後市立病院の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第8期事業年度における業務及び会計について監査を実施しました。その結果について、以下のとおり報告いたします。

1 監査の方法の概要

私たち監事は、地方独立行政法人筑後市立病院監事監査規程に従い、理事会への出席及び例月監査を実施し、役職員からの業務遂行状況の聴取、重要な文書の閲覧、業務及び財産状況の調査を行いました。

また、財務諸表、事業報告書並びに決算報告書につき検討を加えました。

2 監査の結果

- (1) 事業報告書は、法令等に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 貸借対照表及び損益計算書は、法令等に従い、法人の財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) キャッシュ・フロー計算書は、法令等に従い、各活動区分に従って法人のキャッシュ・フローの状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 利益の処分に関する書類（案）は、法令等に適合し、かつ、法人財産の状況その他の事情に照らし指摘すべき事項は認められません。
- (5) 行政サービス実施コスト計算書は、法令に従い、業務運営に係るコストの状況を発生原因ごとに正しく示しているものと認めます。
- (6) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- (7) 決算報告書は、法令等に従い、予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認めます。
- (8) 理事の業務遂行に関しては、不正の行為又は法令等に違反する重大な事実は認められません。

令和元年6月18日

地方独立行政法人筑後市立病院

監 事 鳥 巢 啓 一

監 事 馬 場 範 夫